

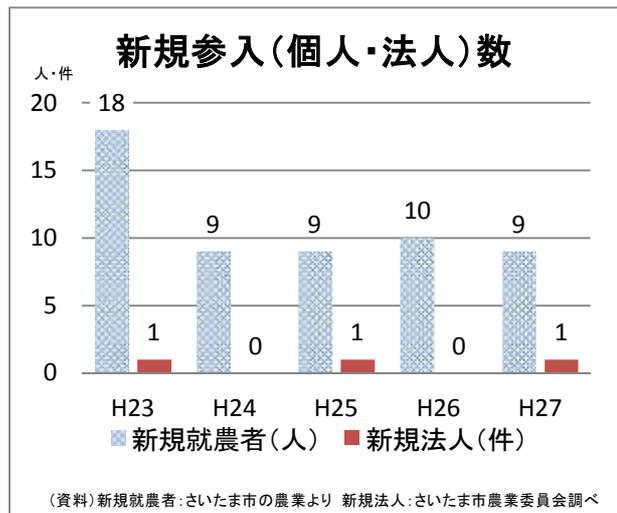
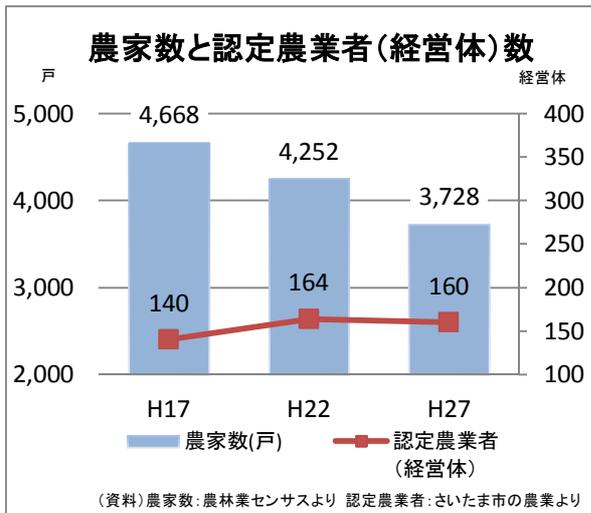
# 農業委員会事務局 平成29年度 局運営方針

## 1. 主な現状と課題

農業委員会等に関する法律の改正に伴い、農地法等に基づく許可業務に加えて、新たに必須業務となった農地利用の最適化業務（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）を積極的に推し進めるとともに、新設の農地利用最適化推進委員を加えた新体制の運営を円滑に行う必要があります。

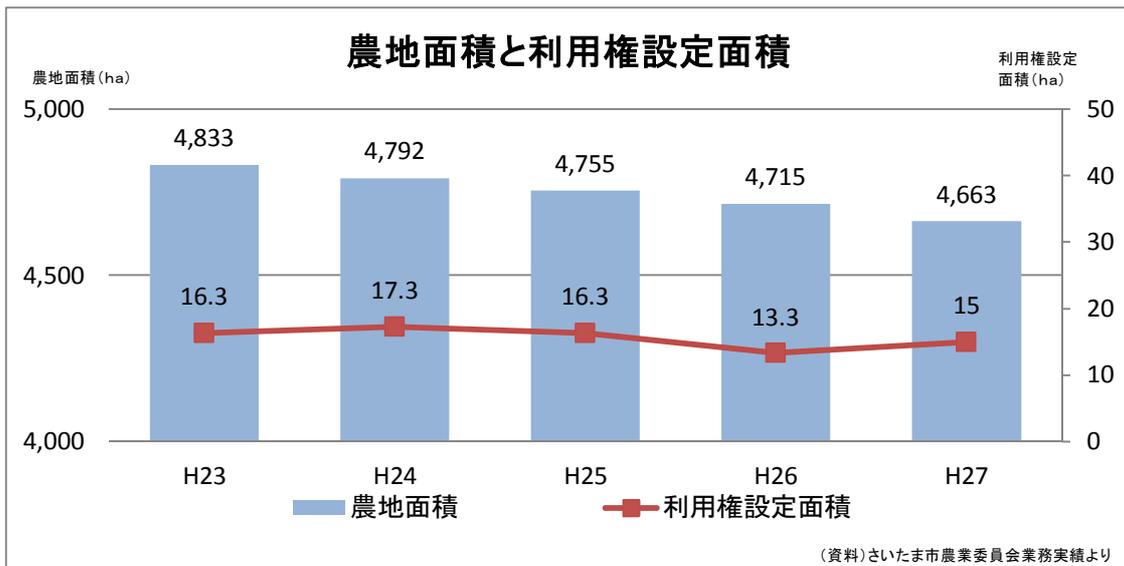
### (1) 認定農業者等担い手の確保

農家数が減少する中で、「効率的かつ安定的な農業を目指す」担い手の確保と新規就農者等の参入を促進していく必要があります。



### (2) 農地の効率的な利用の促進

農地の効率的な利用の促進を図るため、担い手への集積を図り農地の貸し借りを進める必要があります。



## 2. 基本方針・区分別主要事業

農地法等の法令業務を適正に執行し農地の適正管理を推進するとともに、農地の貸借を促進し優良農地の確保と効率的利用を図ります。

また、多様な経営形態の農業者に対応できるよう農地情報の収集、提供に努めます。

### (1) 農地法等の法令業務を適正に執行し、農地の保全に努めます。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1		農業委員会運営事業 〔農業振興課〕	46,872 (38,346)	43,107 (37,546)	農地の権利移動及び農地台帳管理の事務の実施、証明書発行及び農業委員会だより等による情報宣伝活動の実施
2		農地利用調整事業 〔農地調整課〕	6,372 (5,645)	2,315 (1,614)	農地の権利移動及び転用許可等の事務の実施、証明書発行の実施

### (2) 優良農地の確保と遊休農地の減少に努めます。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
3		農地利用集積実践事業 〔農業振興課〕	273 (273)	273 (273)	農地貸借情報の収集と提供による認定農業者等の利用権設定の推進、遊休農地の発生防止と解消の推進